

# 博士論文審査及び最終試験の結果

審査委員（主査） 加藤 美帆



学位申請者 道日娜（ドリナ）

## 論文名

内モンゴルにおけるモンゴル民族の高等教育と就業 —進学や就職における優遇措置を中心に

### 【審査結果】

2023年10月27日に行われた事前審査を経て、2024年1月29日、加藤美帆（総合国際学研究院教授・主査）、岡田昭人（総合国際学研究院教授・主任指導）、間寧（本学客員教授、日本貿易振興機構アジア経済研究所）、山越康裕（アジア・アフリカ言語文化研究所准教授）、倉田明子（総合国際学研究院准教授）からなる審査委員会は、ドリナ氏より提出された博士学位請求論文「内モンゴルにおけるモンゴル民族の高等教育と就業 —進学や就職における優遇措置を中心に」の審査および口述による最終試験（公開審査）を実施し、全員一致で博士（学術）の学位を授与するにふさわしい研究であるとの結論に至った。

### 【論文の構成】

序章

第1章 中国におけるモンゴル民族教育の概況

第2章 中国における少数民族の高等教育と優遇措置

第3章 内モンゴルにおけるモンゴル民族の高等教育

第4章 モンゴル民族の高等教育における言語問題

第5章 内モンゴルにおけるモンゴル言語・文学使用の実態

第6章 モンゴル民族大卒者の就業と就職の優遇措置

終章

### 【論文の概要】

中国の内モンゴルにおける民族教育については、言語教育、民族アイデンティティ形成、学校統廃合による民族教育への影響、学校選択などの多岐にわたるテーマの研究蓄積が見られるが、こうした諸研究は、就学前教育から中等教育までの課題を中心に検討しており、

高等教育についてはほとんど研究されていない。大学進学率の上昇の一方モンゴル語で教育を受けるモンゴル民族が減少しているなか、モンゴル族の大卒者は民族言語や文化の発展、継承において重要な存在になっている。それゆえモンゴル族の学生の大学進学および卒業後の就業への移行について、それらを取り巻く中国および内モンゴルの教育制度、社会変化の影響という観点からの分析が重要となっている。こうした問題関心にもとづき、本論は以下のように議論を展開している。

第一章では、中華人民共和国成立以後の少数民族教育の位置づけと内モンゴルのモンゴル民族教育の歴史的変遷について論じられている。中国は統一された多民族国家であり、各民族は一律平等であると憲法において規定され、少数民族教育の重視がうたわれている。しかし建国後、少数民族教育政策は紆余曲折を経ており、学校教育で少数民族の言語と文化が重視された時期がある一方で、民族的なものはすべて否定される時期もあり、政策は極端に変動してきた。2020年から実施された教育政策により、民族学校の小学校でも一部の科目は漢語（中国語）で教授するようになっており、民族学校におけるモンゴル語教授体系は危機に晒されている。中国の少数民族教育は欧米で行われている多文化教育と違い、少数民族の言語・文化の保護や継承が目的ではなく、少数民族地域の経済発展に重点を置き行われている教育であると論じられている。

第二章では、少数民族の大学進学における優遇措置について検討している。優遇措置は漢族と少数民族の学生の間で学力差があることを前提にして、少数民族の受験生を対象にして加点や合格ラインの引き下げを実施している。ただし、この学力差とは漢語能力や漢語を用いた学習能力によるものであり、少数民族にとって漢語は第二言語であるため漢族と比べて学力差が生じやすい。さらにこの優遇政策は戸籍上で少数民族であれば対象になるため、それらの学生が実際に民族語を学習したか、民族語を話すのかは判断材料に加味されておらず、戸籍上少数民族の学生が漢語で教育を受けることが大学進学において有利となる。それゆえ少数民族に漢語を学習させるための優遇措置となっていると論じている。

第三章では、内モンゴルにおけるモンゴル民族の大学進学の優遇政策と実際の進学への影響について分析されている。モンゴル民族の場合、モンゴル語で学習した多くの学生は限られた大学にしか進学できないが、民族教育政策の結果としてモンゴル語の学習時間を減らし、漢語と英語の学習の力を入れれば、進学先の選択肢が増えることになっている。また、漢族学校で学習したモンゴル語が全く分からないモンゴル族の学生も優遇措置の対象になっており、漢族学生からの少数民族の優遇措置への批判にも繋がっている。これらから、少数民族の優遇措置はモンゴル語の学習・継承を促進する役割は十分に果たしていないと分析されている。

第四章では、民族予科及び高等教育の教授用言語が取り上げられている。高等教育機関では教育の質保証や卒業後の就職といった理由から、一部を除いてほとんどの科目は漢語で教授されている。特に、理工系の学科や新しく作られた学問分野で学習する場合は「漢

語一元化」が強まっている現状がある。本章では「蒙授生（モンゴル語で教育を受けてきた学生）」を対象にして大学入学前の予備教育を行う民族予科を経験した者 13 名と、民族予科の教員 1 名へのインタビューから、民族予科が蒙授生の大学教育の選択肢を部分的にしか拡大していないことが明らかにされた。

第五章では、内モンゴルにおけるモンゴル語とモンゴル文字の使用についての公的な規定と、使用実態を検討している。内モンゴルでは憲法や自治区法でモンゴル語・モンゴル文字の使用の権利を保障しているが、政府機関においてもモンゴル語・モンゴル文字は積極的には使用されず、圧倒的に漢語が使用されている。また、インターネットの普及により、モンゴル文字によるウェブサイト、SNS も開発されているが、資金や専門人材の不足のほか、市場の獲得に課題があることが論じられている。

第六章では、中国における公務員採用における少数民族の優遇措置と、モンゴル族の大卒者の就業への移行がインタビューから分析されている。内モンゴルにおいて、公務員等の試験でモンゴル語と中国語の両方が使用できる「蒙漢兼通」ポストを設置したことにより、モンゴル族の学生が「蒙漢兼通」人材として働くことが可能となった。しかし「蒙漢兼通」ポストでも、モンゴル語をあまり使っていない実態があり政策の理念と現実の乖離がある。本章ではモンゴル族大卒者 18 名を対象にしたインタビューを行い、職業選択とキャリア形成、子どもの教育についての考え等について調査を行っている。モンゴル語を使えなくても困らない社会になりつつある現状の一方でモンゴル族大卒者は子どもに民族教育を受けさせ、民族言語・文化を継承させたいという強い意志があることが明らかになった。また、モンゴル語公務員試験塾、モンゴル IT 企業などモンゴル民族文化事業の誕生が、モンゴル民族文化の継承につながる様子もみられた。

終章では、各章から得られた成果を総括し主要な知見を以下の三点としてまとめた。まず、少数民族の進学への優遇措置とは少数民族に対する漢語教育強化の措置であり、少数民族の言語の継承に対するむしろ阻害要因にもなっていることを明らかにした。第二に、モンゴル族の高等教育の教授用言語の漢語への一元化の検討から、優遇措置は少数民族の大学進学を促進し機会の平等を保証したと言えるが、必ずしも結果の平等には繋がっていないことを指摘した。第三に、大学卒業後の就業において、モンゴル語を使用しなくても困らない社会になりつつある現状は、モンゴル族の大卒者の就業に大きな影響を及ぼしているが、他方でモンゴル族の大卒者は、子どもにモンゴル語や民族文化を継承させたいと強く望んでいることが明らかになった。また近年、モンゴル文化関連の分野で事業を起すモンゴル族大卒者が増え、モンゴル言語・文化の継承に貢献していることを指摘した。

### 【審査の概要】

公開審査は 2024 年 1 月 29 日（木）10 時 00 分から約 90 分をかけて、対面形式（外部参加者にはオンライン公開）で実施された。審査では冒頭でドリナ氏から本論文の概要につ

いての説明がなされ、その後各審査員との間で質疑応答が行われた。

本研究は、中国における少数民族の優遇措置がモンゴル語で教育を受けた内モンゴルのモンゴル族の若者たちの進路の保障につながっておらず、モンゴル語の継承が困難な状況であることを、教育政策、学校教育制度、カリキュラムの変遷や入試の点数分布、モンゴル民族の大学卒業者へのインタビュー等から多角的に検討した総合的な研究として高く評価された。とくに、インタビューによりモンゴル族の若者の実際の就労やキャリア形成を明らかにしていることは、人数、内容ともに貴重なものであるといえる。また、中国の少数民族への教育政策の変遷を長期的に扱っている点、教育政策、カリキュラムなどを網羅した体系的な研究を指向している点が本論文の学術的な価値を高めているという評価を得た。

他方、問題点としては以下の諸点があげられた。先ず、全般的なこととして、本論は事実確認にとどまっている箇所が多く、分析枠組みがいささか弱いほか、設問や章が並列的で、それらの全体としての有機的な繋がりが見えにくいことが指摘された。次に、本論の分析に論理的に一部飛躍がみられるとの指摘があった。特にモンゴル族と漢民族との教育格差が発生するメカニズムと、モンゴル語・モンゴル文化の保護と普及、という本論の主張との相互の関連について十分に議論がなされていないため、教育格差の解消のために早期から中国語による教育をすべきだという主張に対する反論ができないのではないかという指摘がなされた。また、中国共産党政権の建国以来の少数民族政策の方向性が2020年以降の漢語重視政策で強まっている大きな流れの中で2013年に出された「蒙漢兼通」ポストの設置は、胡錦涛政権の「和諧社会」の延長線なのかといった政策分析がなされてもよかったのではないかという指摘があった。

こうした指摘の他にもSNSの利用の問題のみが指摘されているが、モンゴル語の継承においてSNSはむしろ新しい可能性をもっているのではないかという指摘があったほか、インタビュー個々のインタビュー内容を並べて紹介するにとどまっており、分析への落とし込みが十分ではないのではないかといったことが指摘された。

これらの指摘や質問に対して、ドリナ氏からは問題点を自覚したうえでの誠実で明確な回答があり、それらは今後の研究における改善や発展が期待されるものであった。全体としては学位論文としての独自性があり、本学の博士学位論文評価基準にある「博士学位論文において達成された内容が、実務や教育の場などにおいても、十分な貢献をなし得る」ことが認められた。

公開審査終了後審議を行い、論文審査および最終試験の結果から、審査委員会は全員一致で、提出された論文が本学の博士論文としての水準を十分に満たすものであると評価し、博士(学術)の学位を授与することが適切であるとの結論に達したことをここに報告する。